



# 令和4年度 財務書類の概要

☎ 財政課 ☎ 801-5783

財政の全容を正確に把握し、財政の健全化を図るため、地方公共団体は総務省通知に基づき民間企業の手法を応用した財務書類を作成し公表しています。

このたび、本町において「統一的な基準」により令和4年度決算における財務書類を作成しましたので、その概要をお知らせいたします。

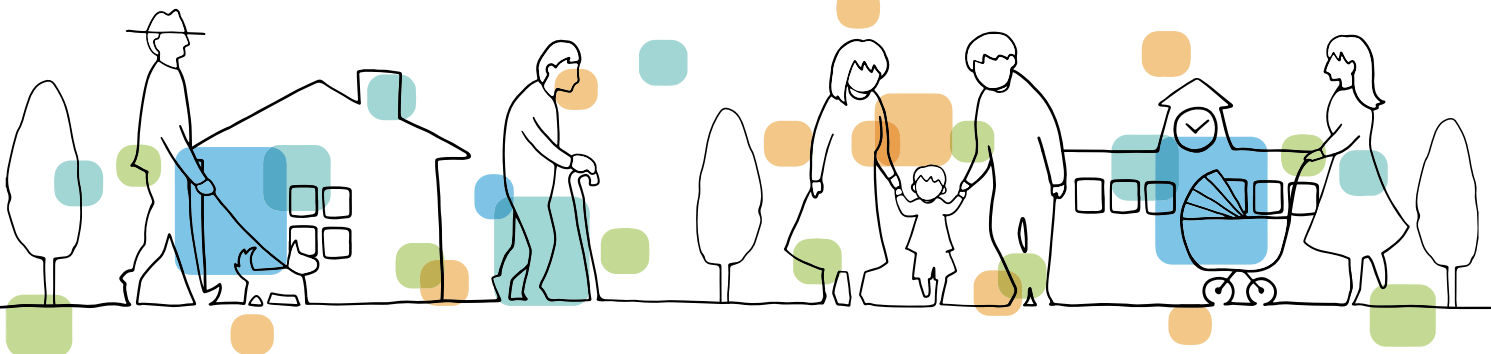
※数値は下記に示す町のすべての会計の合計です。  
四捨五入しているため一致しない部分があります。

## <財務書類の対象となる会計>

- ・一般会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・土地区画整理事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計(保険事業勘定)
- ・介護保険特別会計(サービス事業勘定)
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業
- ・下水道事業

※財務書類は町ホームページでもご覧いただけます。

【町政】→【行政・財政】→【財政状況】→【財務書類】



## 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
[1] 固定資産	66,543	[1] 固定負債	21,296
(1) 有形固定資産	61,028	① 地方債など	15,176
① 事業用資産	19,245	② 退職手当引当金	432
② インフラ資産	39,308	③ その他	5,688
③ 物品	2,475	[2] 流動負債	2,586
(2) 無形固定資産	224	① 1年以内償還 予定地方債など	1,693
(3) 投資その他の資産	5,291	② 未払金	348
① 投資および出資金	45	③ その他	545
② 長期延滞債権	140		
③ 基金	5,100		
④ 徴収不能引当金	▲11		
⑤ その他	17		
[2] 流動資産	8,045		
① 現金預金	6,189		
② 未収金	64	<b>負債の部合計</b>	<b>23,882</b>
③ 財政調整基金など	1,786		
④ 徴収不能引当金	▲1		
⑤ その他	7	<b>純資産の部</b>	
<b>資産の部合計</b>	<b>74,588</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>50,706</b>
		<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>74,588</b>

## 概要

令和5年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表したものです。町ではこれまでに746億円の資産を形成してきており、そのうち、純資産である507億円については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である239億円について、これからの世代が負担していくことになります。

## 項目の説明

- 固定資産
  - ・事業用資産…庁舎や学校など
  - ・インフラ資産…道路や河川など
  - ・物品…器具備品や機械装置など
  - ・無形固定資産…ソフトウェアなど
  - ・長期延滞債権…回収期限到来後1年を経過した税などの未収金や貸付金など
  - ・基金…特定の目的のために積み立てた資産
  - ・徴収不能引当金…長期延滞債権などに対して徴収不能とみられる金額を見積り引当てた金額
- 流動資産
  - ・未収金…回収期限到来後1年を経過していない税や使用料など
  - ・財政調整基金など…財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- 固定負債
  - ・地方債など…地方債・借入金残高のうち翌年度償還額を除いた残高
  - ・退職手当引当金…将来の退職者に対し給付すべきこととなる退職金の引当額
- 流動負債
  - ・1年以内償還予定地方債など…地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
  - ・未払金…企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが支払いが済んでいない残高
- 純資産…これまでの世代が負担して蓄積された資産

## 行政コスト計算書および純資産変動計算書

(単位:百万円)

項目	金額
1 経常費用 計(行政コスト総額)	21,452
①人件費	2,262
②物件費	5,919
③その他の業務費用	315
④移転費用	12,956
補助金など	3,742
社会保障給付	9,213
他会計への繰出金	0
その他の移転費用	1
2 経常収益	3,242
3 臨時損失	63
4 臨時利益	0
<b>純行政コスト</b>	<b>18,273</b>
5 財源(経常費用-経常収益)	20,598
①税込など	11,642
②国県など補助金	8,956
<b>本年度差額</b>	<b>2,325</b>
6 資産評価差額	0
7 無償所管替など	71
8 その他の純資産変動額	▲64
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>2,332</b>
<b>前年度純資産変動額</b>	<b>48,374</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>50,706</b>

### 概要

「行政コスト計算書」は、1年間の行政運営に係るコストのうち、人件費や福祉サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを表したものです。

また「純資産変動計算書」は純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

長与町では行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性をわかりやすく示すため、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。

令和4年度の行政コストの総額は215億円です。行政サービスの利用に対する対価として町民の皆さんに負担いただいた使用料や手数料などの経常収益は32億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引き、これに臨時損失と利益の差額を加えた純行政コストは183億円で、この不足分は町税や地方交付税などの一般財源、または国・県補助金でまかっています。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は23億円であり、将来返済しなくてよい財産が増加したことになります。

### 項目の説明

- 経常費用
  - ・人件費…職員給与や議員報酬など
  - ・物件費…備品や消耗品、施設などの修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
  - ・その他の業務費用…地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
  - ・移転費用…町民への補助金や児童手当などの社会保障費など
- 経常収益…公共施設を使用した際に徴収する使用料、証明書の発行手数料など
- 臨時損失…災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- 臨時利益…資産の売却益など臨時に発生するもの
- 財源
  - ・税込など…町税や税の交付金、特別会計の保険料などの収入など
  - ・国県など補助金…国や県からの補助金収入
- 資産評価差額…有価証券などの評価差額など
- 無償所管替など…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

## 資金収支計算書

(単位:百万円)

項目	金額
(イ) 業務活動収支(④-③+②-①)	3,728
①業務支出	19,622
②業務収入	23,352
③臨時支出	2
④臨時収入	0
(ロ) 投資活動収支(②-①)	▲1,943
①投資活動支出	2,858
②投資活動収入	915
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	1,785
(ハ) 財務活動収支(②-①)	▲444
①財務活動支出	1,549
②財務活動収入	1,105
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	1,341
2 前年度末資金残高	4,514
3 比例連結割合変更に伴う差額	0
4 本年度末資金残高(1+2)	5,855

### 概要

1年間の資金の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

令和4年度は13億円の資金が増加しており、期末資金残高は59億円になりました。

利払後基礎的財政収支はゼロ以上であれば公債(借金)に依存しない財政運営が行われたと判断されるものですが、令和4年度は18億円となっています。

### 項目の説明

- 業務支出…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費など)
- 業務収入…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの(町税、保険料、使用料など)
- 臨時支出…行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- 臨時収入…臨時的に収入されるもの(資産の売却収入など)
- 投資活動支出…公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの
- 投資活動収入…公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- 財務活動支出…地方債や借入金などの元本の償還
- 財務活動収入…地方債や借入金の収入